

# 労働市場改革に乗り出したフランス 対独連携、EU改革 真価問われるマクロン政権

寄稿 西川 恵  
にしかわ めぐみ  
(毎日新聞客員編集委員)

フランスのマクロン大統領が労働市場改革に踏み出した。歴代政権が試みて、挫折してきた懸案である。これは社会福祉や年金制度の改革など、この後に続く一連の国内改革の出発点となるだけでなく、EU（欧州連合）改革とも密接に絡んでいる。その帰趨はフランス、さらにはEUの今後にかかわってくる。

マクロン政権が発足して約4カ月。政府の労働市場改革

に反対する初の抗議集会が9月12日、フランス全土で行われた。最大労組の仏労働総同盟（CGT）が呼び掛けたもので、パリ、マルセイユ、トゥールーズ、ニースなどの都市で、労働者や市民が街頭に繰り出した。長距離列車、都市の地下鉄・バス、航空会社でも一部ストライキに入ったが、大きな混乱はなかった。



フランス南部マルセイユで、マクロン大統領の労働改革に反対してデモに参加する労働者ら＝2017年9月12日、AP

## 労働者の雇用条件を緩和へ 仏全土で初の大規模抗議集会

抗議行動の参加者は、CGTによると全国で約40万人、パリで約6万人だった。しかし仏内務省によると、それぞれ約22万人、約2万4000人と、規模としては限定的だった。

マクロン政権は8月31日に労働市場改革の内容を発表。3大労組のうち最左翼のCGTが抗議行動に踏み切り、他の2労組は加わらなかった。

2労組が見合わせた背景には、マクロン大統領が事前に関与し、3労組と意見交換を行い、労組の意見も一部改革案の中に取り入れられたこと。また国内世論の中にある「失業率を下げるためには、ある程度の労働市場改革が必要」との声を無視できなかったとみられる。政府が労組の意見を聞いたのにストを打ったら、国民の批判は労組に向かい兼ねない。

12日の抗議行動参加者が限定的だったことに、参加しなかった2労組のうち1つは「抗議行動の弱さを逆に示す結果となった」と指摘した。

フランスでは1980年代以降、失業率が7%を切ったことがなく、概ね10%前後で推移してきた。現在はドイツの2倍以上の9.5%。25歳以下の若年労働者に限れば失業

率は20%を超える。経済的にも低迷を続け、ドイツとの国力は広がるばかり。そのネックが欧州の中でも硬直的な労働市場にあることは、90年代後半から2000年初めにかけて労働市場改革を成し遂げたドイツと比べれば明らかだ。マクロン政権の労働市場改革法案は大きく二つの柱からなっている。一つは労働者の解雇条件の緩和。二つ目が中小企業における労働条件の策定において企業に対する主体性の付与、だ。

フランス企業で従業員を解雇するのは極めて難しく、法廷闘争になっても企業側が敗訴するケースがほとんど。このため企業は新規雇用に慎重になり、これが失業率高止まりの背景にある。改革法案では解雇の法的手続きを簡素化し、解雇を賠償でもって保障する仕組みを導入する。また小企業では従業員の給与や労働条件を、従業員と協議の上で企業が独自に決められるようにする。これまでは従業員を代表する委員会が幾つもあった、企業はこれらすべての委員会と合意する必要があった。

### マクロン大統領の改革に向けた固い決意

#### 背景にはEU共通予算の創設などの思惑

硬直的な労働市場の中で、労働者は既得権にあぐらをかいてきた。そこに企業側の論理を導入することで労働市場を流動化させ、失業を低下させようという狙いだ。

マクロン大統領は9月22日、閣議で労働市場改革法案を承認。これを国民議会（下院）の承認を経ない政令という形で法律にした。これはフランス独特の仕組みで、政府は年1回に限って、議会の授權によって法案を議会の審議にかけず、立法化できる。国民議会でも与党が多数派を占めているが故に可能な措置だ。

同大統領がこの非常時の措置で同法案の成立を図ったのは、この改革が実現できなければ、その後控える社会福祉や年金の改革は足元を見られ、達成は到底不可能だからだ。ただ労働市場改革がEU改革と密接に絡んでいることも同大統領の決意を堅いものにしていないかと思われる。

マクロン大統領は以前からEU共通予算の創設や、ドイツの緊縮政策の緩和を求めている。赤字国債をむやみに増やせないフランスの財政状況にあって、EU共通予算を加盟国のインフラ投資に振り向け、フランス経済浮揚の一助にしたい思惑がある。ただドイツはその条件としてフランスの労働市場改革を求めており、同大統領もこれを理解している。

8月末の世論調査によると、同大統領に否定的な評価を下した有権者は57%と、前月比14ポイントのアップ、肯定的な評価は14ポイント下がって40%になった。しかし同大統領はあまり動じてない。不人気な政策に、ある程度の支

持率低下は覚悟しているようだ。

2015年、オランド政権で経済産業相だったマクロン氏は、商店が日曜に営業できる日数の緩和や、長距離バス路線の自由化などの規制緩和を盛り込んだ「マクロン法」を、与党・社会党の強い反対を押し切って通した。投資銀行の副社長も経験したマクロン氏は、さまざまな分野における国の規制、競争の欠如が沈滞の原因と見ている。

その後、社会党を離党し、自分の政治運動を立ち上げたのも、社会党では改革は進められないと悟ったからだ。週刊誌「ル・ポアン」の最新号のインタビューで「労働市場の改革は大転換への改革だ」と指摘。後続の改革への突破口と位置付けた。

### フランス人の「市場原理アレルギー」を変えられるか

労働市場改革、そしてその後控える諸改革は、単なる制度、システム改革ではなく、フランス人のメンタリティーを変える改革という側面を持つておいていいだろう。

国家主導の、さまざまな規制で守られた左翼的な福祉政策を推進してきたフランスは、米国流の市場原理や競争ルールに基づいた経済自由主義に対し強いアレルギーをもっている。「市場原理に委ねることは、米国流の弱肉強食につながる」と批判してきた。

2000年、社会党内閣が失業対策として導入した「週35時間労働制」は、市場原理を勘案しない国家保護を象徴するフランス的な政策だった。「労働の分かち合い」という社会主義的な労働理念に基づき、従業員は就業時間を週35時間に短縮する代わり、その短縮した時間の分を失業者の雇用に充てる。その費用は国と企業が分担するというものだった。

しかし期待したような効果はせず、政府の財政負担の目が重くのしかかった。また従業員の労働時間の短縮で、生産性の低下なども報告された。マクロン大統領は大統領選挙中、「週35時間制」の廃止にも触れている。

国際通貨基金（IMF）の女性専務理事で、フランス人のクリステイヌ・ラガルド氏は、経済自由主義を嫌うフランス人のメンタリティーについてあるインタビューでこう指摘している。

「フランス人はケインズやマルクスの理論を高く評価し、（マーケット主義で経済が動くという）現実の流れを見ていません。特に60年代の反抗の時代に、ケインズ、マルクスの理論は知識人の精神に深い刻印を残しました。しかし経済自由主義に対する復権がやるとフランスでも進みはじめたように思います。なぜなら経済自由主義は（世界で）機能しているからです」

左翼的な国家主導の保護政策は、右肩上がりの高度成長

時代は良かった。しかし低成長時代になりパイが限られると、効率や採算や優先順位付けなど、市場原理や競争ルールを無視しては成り立たない。「週35時間労働制」はその典型だった。

労働市場改革をはじめとした諸改革が成功するかどうかは、フランス人のこうした「市場原理へのアレルギー」メンタリティーを変えられるかどうかにかかっている。

マクロン大統領が目指すのは米英のようなアングロ・サクソン型ではなく、北欧型の政策だ。労働市場を柔軟にし、企業活動を活発にしつつ、手厚い失業保険でカバーするやり方である。

ただ北欧型にせよ、フランス人の左翼的な企業観も修正を迫られている。フランスはこれまで先進国の中でも企業や投資に高い税率を課してきた。企業活動がしやすい環境を整え、企業に稼いでもらい税収を伸ばすやり方ではなく、大企業や投資からなるべく多くとるという政策で、ビジネスや企業・投資活動に対してさほど重きを置いていなかったのが実情だ。

しかしその結果、グローバリズムの下で企業は英国など低い税率の国に拠点を移し、投資もフランスを回避。これがフランス経済の沈滞、税収の落ち込み、雇用喪失の要因になった。

これを知るマクロン大統領は企業・投資減税を約束して

いる。ただこれはフランス人の保守的なメンタリティーからすれば「大企業優遇」に映るだろう。

### 改革のカギとなるスピード感と透明性

マクロン大統領は5年の任期中、山積する改革をどこまでやり遂げられるだろうか。予断は許さないが、同大統領の労働市場改革を見てみると、その手法に2つの特徴がある。スピードと透明性だ。

今回の労働市場改革案は大統領就任からわずか3ヵ月半で出された。歴代政権にはなかつたスピード感だ。政権に対する世論の好意的な目、新鮮な感覚があるうちに前に進もうとの意図を窺わせる。前のオランド政権の場合、規制緩和の改革を打ち出したのは政権も半ばに差しかつた頃で、推進力に欠けた。

透明性は、事前に労組など利害関係者の意見を聞き、説明を重ねることで、内容を共有する努力だ。ある日、突然に内容が明るみに出るのはなく、事前に内容を出し、利害関係者の意見も取り入れることで、反対の芽をつぶしていくやり方だ。

ただ労働市場改革は乗り切ったが、社会福祉、年金制度の改革などが控えている。さらに言えば、企業・投資減税も大きな反対が予想される。労働者、市民の反発の声が大きくなるとなると街に繰り出す事態も十分あり得る。



西川 恵 (にしかわ・めぐみ) 氏 毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て現職。パリ特派員を7年間務める。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）など多数。2009年、フランス国家功労勲章シュヴァリエを受章。

そのマクロン大統領にとって、国内改革を推進する上で大きな支えとなるのはドイツのメルケル首相だ。

### ドイツ総選挙での メルケル首相勝利で 仏独枢軸が本格始動する

この原稿を書いている時点で9月24日のドイツ総選挙の結果は分からないが、世論調査によればメルケル首相率いる保守系のキリスト教民主・社会同盟の勝利はほぼ確実で、同首相は4期目の政権を担う。

これを前提にするならば、マクロン・メルケルの仏独枢軸が本格始動することになる。先に触れたように、労働市場改革とEU改革はセットで捉えられており、マクロン大統領にとってメルケル首相

との連携・協力は、国内の反対を乗り越えるバネとなる。メルケル首相にとっても英国離脱後のEUで、フランスは無二の提携相手である。EUが強くなるためにはフランスが諸改革を成功させ、仏独枢軸が実質的に機能することがカギとなる。マクロン大統領の改革の挫折はメルケル首相にとっても打撃である。

こうしたことを考えるなら、EU共通予算創設や、緊縮財政政策の緩和など、従来、難色を示していた政策で譲歩し、マクロン大統領を側面支援する可能性は十分ある。

中長期的な視点からも、フランスの国内改革を成功させてもらわねばならない理由がドイツにはある。オランダ前政権時代、ドイツの経済一人勝ちの状況に、フランスの閣僚が公然と「ドイツは欧州経済を破壊した」と批判した。双方の力のバランスが大きく崩れた時、互いに不信と猜疑心が募ることはこの一例でも明らかだ。

フランスの国内改革には、ドイツ、EUの将来もかかっているのである。